

【ご参考資料】

2018年9月11日
野村アセットマネジメント株式会社

『野村未来トレンド発見ファンド』 Aコース(為替ヘッジあり)/Bコース(為替ヘッジなし) 愛称:先見の明

成長テーマの変更について

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

「野村未来トレンド発見ファンド」(以下、ファンド)は、グローバルな視点で中長期的な成長が見込まれる「成長テーマ」を複数選定し、各成長テーマごとに世界の成長企業の株式に厳選投資します。ファンドが主要投資対象とするマザーファンド(グローバル・マルチテーマ マザーファンド)が設定からまもなく5年を迎えるにあたり、ファンドは未来のトレンドを見据え、時代の変化に応じてこの度成長テーマを変更いたしました。

当資料では、ファンドの良好なパフォーマンスや、今回の成長テーマの変更について、また新たに追加した成長テーマについてご説明いたします。

ファンドの良好なパフォーマンス

より長期での運用のイメージをつかんでいただくために、ファンドが主要投資対象とする「グローバル・マルチテーマ マザーファンド」(2013年11月15日設定)の過去の運用データ(ファンドの運用管理費用(信託報酬)は控除していません。)を基にご説明しています。マザーファンドの運用実績は、ファンドの運用実績ではありません。なお、マザーファンドにおいて、組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

マザーファンドの設定来パフォーマンスは、成長テーマの投資比率を機動的に変更すること等により、概ね良好に推移し、世界株に対して約42%の超過収益を獲得しました。

マザーファンドと世界株のパフォーマンス推移(円ベース)

期間:2013年11月15日(マザーファンド設定日)~2018年8月31日、日次



世界株:MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス(税引後配当込み・円換算ベース)
(出所)ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

— 上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。 —

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式などの値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

3つのポイントから成長テーマを変更

ファンドは、「新たな価値の創造」、「新興国へのトレンドの広まり」、「社会構造の変化」の3つのポイントに着目して、中長期の成長が見込まれる「成長テーマ」の選定を行ないます。また、未来のトレンドを見据えて、成長テーマの見直しを行ないます。魅力的な新しいテーマの発見に継続的に取り組む一方で、期待した成長ストーリーの変化にも柔軟に対応します。そのため、マザーファンドの設定から約5年が経過した今回、時代の変化にあわせて成長テーマの見直しを行ないました。

旧成長テーマ

成長テーマを選ぶ
3つのポイント

新成長テーマ
2018年8月末現在

新技術・新製品・新サービス

インターネット

スマートシティ

フィンテック

エネルギー革命

新たな価値の創造



新技術

AI/クラウドサービス

IoT/スマートモビリティ

フィンテック

インフラ投資

消費の拡大・多様化

新興国への
トレンドの広まり



インフラ/エネルギー



人口ボーナス

アウトソーシング

高齢化社会

社会構造の変化



消費の多様化

アウトソーシング

高齢化社会



教育/働き方改革

— 上記は記載時点で選定された成長テーマであり、今後変更となる可能性があります。 —

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式などの値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

成長テーマ変更の要旨

< 将来を見据えて2つの成長テーマを新設 >

今回の成長テーマの変更において、最大のポイントは「人口ボーナス」「教育/働き方改革」の2テーマを新設したことです。

ファンド設定来、IT系の成長テーマに属する銘柄が、ファンドの超過収益に大きく貢献してきました。そして、現在もそれらの銘柄については、高いウエイトでの組入れを続けています。一方、長期的に超過収益を上げていくことを考えた場合、IT系の他に新たな成長テーマを見極め、注目していくべき時期になったと判断しました。

ファンドの運用チームでは、昨年来、テーマ拡充の準備を進め、この度、上記2テーマを新たに追加することといたしました。

●「人口ボーナス」

IT系テーマが注目を集める中、新興国への投資は、為替変動も考慮すると相対的に見劣りする期間が続きました。しかし、人口の伸びや豊かさの向上は、中長期的に重要な投資テーマであることには変わりはありません。これから先の運用を考えた場合、ここしばらくIT人気の陰に隠れていた当テーマは、外すことのできない注目テーマと考えます。

新興国と一口に言っても、その発展段階に応じて主役となり得るテーマは変わってきます。ファンドでは、発展ステージ毎に適したテーマを選択し銘柄発掘につなげていきます。

●「教育/働き方改革」

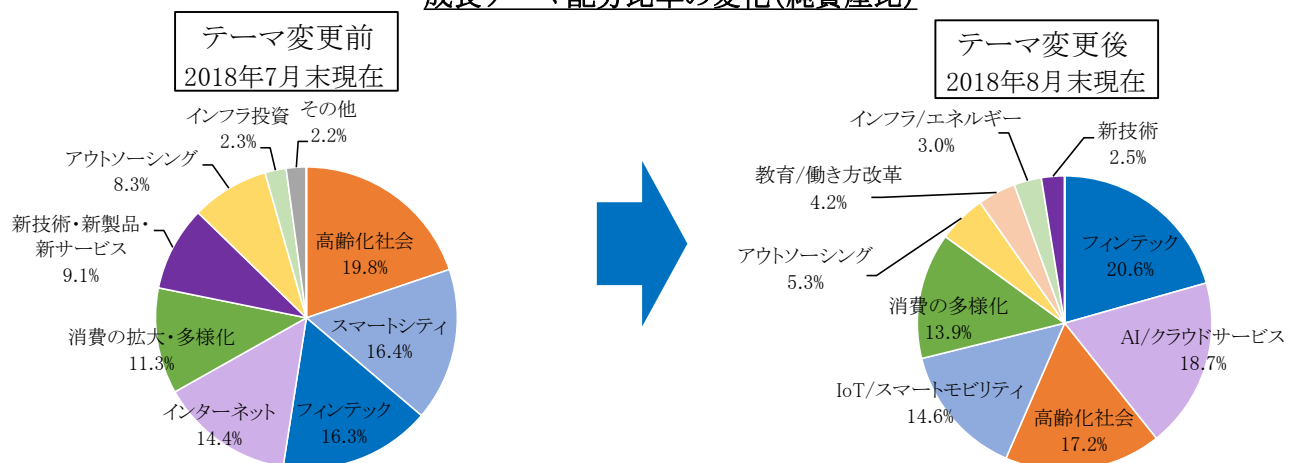
人が産まれてからリタイアメントまでに必要な「人への投資」に着目したテーマです。幼児期からリタイアまでのあらゆるステージにおける教育・研修などに係るサービス等を提供する企業に注目します。

子供の数が減っても、家計の教育関連支出は増えているといった事象からも、このテーマは、循環的な景気変動を乗り越える安定的な成長が期待できます。

< IT系の成長テーマの再編 >

前述のとおり、IT系テーマは非常に大きな注目を浴び、成長を続けてきました。それに加え各企業の注力分野の拡大や変更、様々な業種からの参入など業界地図は刻々と変化しています。こうした変化に合わせて「新たな価値の創造」の観点から選定したIT系の成長テーマの名称を変更し、分類し直しました。

成長テーマ配分比率の変化(純資産比)



2018年7月末現在、「エネルギー革命」の配分比率は0%です。

2018年8月末現在、「人口ボーナス」の配分比率は0%です。

・四捨五入のため、合計が100%とならない場合があります。

・純資産比はマザーファンドの組入株式部分より算出。

— 上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。 —

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式などの値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

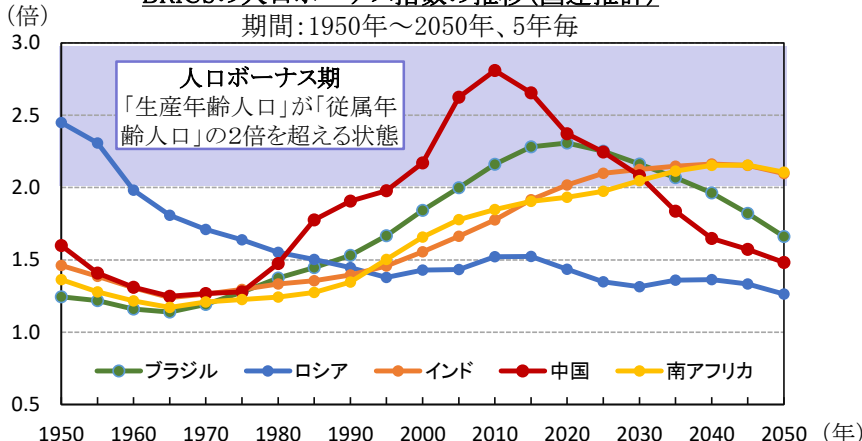
新規テーマのご紹介

人口ボーナス

新興国へのトレンドの広まり

人口ボーナス期にある国や今後なり得る新興国の成長に注目したものです。人口ボーナス期では豊富な労働力を背景に生産が拡大するとともに、個人消費が活発になる一方、従属年齢人口（14歳以下と65歳以上の人口）の比率が少なく社会保障費用の負担が抑えられるため、経済が拡大しやすい状況にあります。「人口ボーナス」の成長テーマでは、生産年齢人口の伸び率や所得の伸び率などに注目し、アジア、中南米、アフリカなどの地域から銘柄を発掘していきます。

BRICSの人口ボーナス指数の推移(国連推計)



人口ボーナス指数 = 生産年齢人口 / 従属年齢人口
 生産年齢人口: 15歳～64歳
 従属年齢人口: 0～14歳および65歳以上
 (出所) 国連「World Population Prospects : The 2017 Revision」のデータを基に野村アセットマネジメント作成

企業例

ミスタープライス(南アフリカ)

南アフリカを中心に「Mr Price」を中核ブランドとしたファッション衣料小売りを展開しており、同国全土に1,200店舗以上を有しています。(2018年3月末時点)

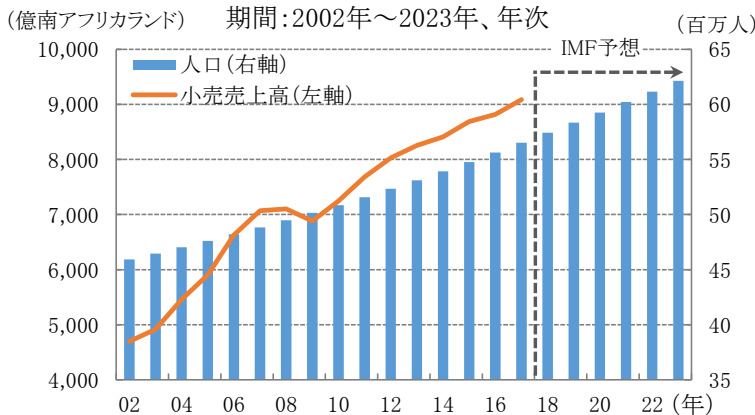
効率的なサプライチェーンを持ち、ファッション性の高いアパレル商品を競合よりも低価格で提供することで、南アフリカの消費者の支持を集めてきました。南アフリカにおける一層の売上拡大に加え、成長著しいその他アフリカ諸国への展開が期待されます。

👍 注目ポイント

南アフリカでは、人口の増加が著しく、それに伴い小売売上高も伸びています。

一方で、先進国と比較して所得水準の低い新興国では、低価格帯の商品の需要が高く、ミスタープライスなどの低価格帯衣類の需要は高まっていくと考えられます。

南アフリカの人口と小売売上高の推移



(出所) 南アフリカ統計局およびIMFのデータを基に野村アセットマネジメント作成

— 上記は成長テーマに関する銘柄の紹介を目的としており、実際に当該銘柄に投資を行なうことを保証するものではありません。 —
 また、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式などの値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

新規テーマのご紹介

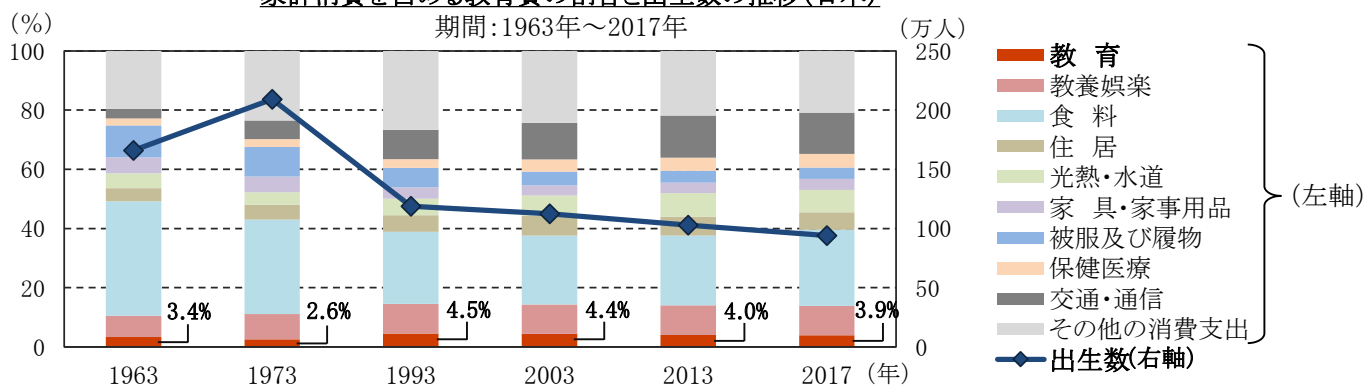
教育／働き方改革

社会構造の変化

人が生まれてから、亡くなるまでには様々な投資/支出を伴います。ライフステージの進展に伴い、保育、子供の教育、社会人の自己研鑽、企業が社員に対して行なう様々な教育・育成投資、医療、介護などの支出が様々な段階で必要とされます。これらの投資は景気サイクルの厳しい局面でもできる限り維持したいと考えられる対象でもあります。また、AIやロボットが普及する社会においても、「人への投資」は着実な成長が見込まれる分野です。「教育／働き方改革」の成長テーマでは、これらの社会構造の変化を支える産業、例えば保育、教育、人材派遣ビジネスなどに注目します。

ファンドでは、すでに「高齢化社会」という成長テーマを採用していますので、このテーマでは子供から現役労働者世代向けの各種サービスを投資対象として捉えています。

家計消費を占める教育費の割合と出生数の推移(日本)

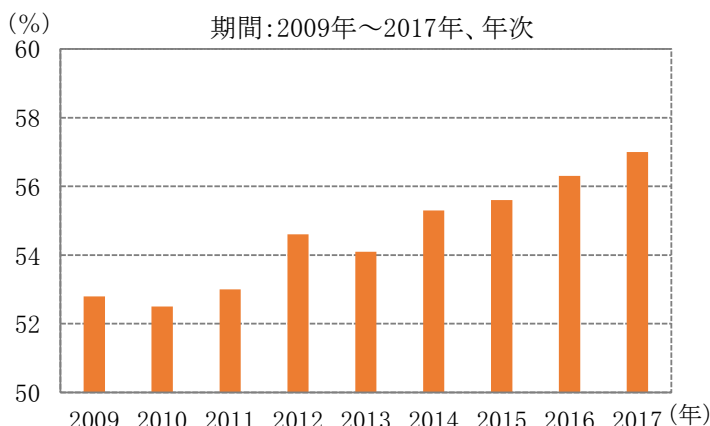


(出所)総務省統計局 (<http://www.stat.go.jp/>) および厚生労働省 (<https://www.mhlw.go.jp/>) のデータを基に野村アセットマネジメント作成

企業例 ブライト・ホライズン・ファミリー・ソリューションズ(米国)

同社は、従業員に対する福利厚生制度の一つとして保育サービスを負担する企業向けに、保育サービスや幼児教育を提供しています。米国以外にもイギリス、オランダなどで事業を展開しており、1,000社を超える大手企業と契約を結んでいます。同社の保育サービス契約は増加することが見込まれます。また、既存の顧客に対して複数の異なるサービスを提供することや、同業他社の買収を通じて更なる成長が期待できます。

米国の6歳未満の子育て家庭の共働き率の推移



(出所)米国労働統計局のデータを基に野村アセットマネジメント作成

注目ポイント

米国では、保育費や教育費が日本より高額であるため、企業からのサポートを福利厚生の一部として享受しています。

共働き率の増加から、企業が仕事と育児の両立を支援する動きは、米国のみならず世界中で高まるのが予想されます。

— 上記は成長テーマに関する銘柄の紹介を目的としており、実際に当該銘柄に投資を行なうことを保証するものではありません。 —
また、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式などの値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

新規テーマのご紹介

AI/クラウドサービス

新たな価値の創造

AIやクラウドサービスの分野は、ここ数年で飛躍的に発展・成長し、最近では身近なサービスにその技術が取り入れられていることが多くなりました。同分野はもはや一過性の流行ではなく、新しいインフラとして今後も普及が進み、ますます私たちの生活を便利にすることが予想されます。多くの企業が同分野へ参入しており、従来の成長テーマである「インターネット」に紐づけていた「AI/クラウドサービス」テーマは今後も息の長い成長性を有すると考えます。「AI/クラウドサービス」で注目しているポイントとして、課金型ビジネスモデルが挙げられます。

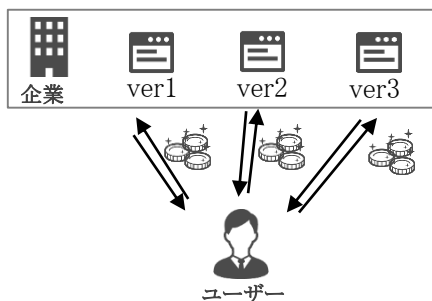
注目のビジネスモデル—課金型ビジネス—

課金型ビジネスとは、定められた期間に応じた料金を支払うビジネスモデルです。ユーザーにとっては、初期投資や新バージョンのアップデートが安く・頻繁に行なえるというメリットがあり、企業にとっては、より多くの顧客基盤の獲得や機動的な価格修正や機能追加が可能であることから多くの企業が従来の売り切り型ビジネスから課金型ビジネスへ移行しています。

同ビジネスモデルはAIやクラウドサービスと親和性が高いため、AIやクラウドサービスの普及を追い風に、今後の拡大が期待されます。

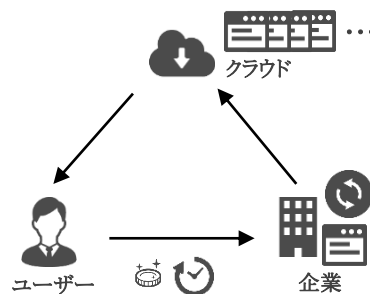
従来(売り切り型ビジネス)

製品のバージョンごとに料金を支払うビジネスモデル



最近(課金型ビジネス)

月額など一定期間の使用料を支払うビジネスモデル



例えば、マイクロソフトの主力商品であるOSのWindowsシリーズを例に挙げると・・・

マイクロソフトでは、「Windows Officeシリーズ」を数年ごとに発売しており、その度にユーザーは、購入しPCにインストールしていた。最近では「Office365」という課金型ビジネスのサービスを開始した。

従来は、

- ×ユーザー: ①買替時に多額の費用(4万円程度)がかかること
②前バージョンとの変更箇所が多く使いづらい
- ×企業: ①不具合の対処やアップデートをしづらい
②バージョンごとの売上の差が大きく、将来の業績予想がしづらい

課金型ビジネスへ移行後、

- ◎ユーザー: ①月額1,300円程度で常に新しいバージョンを使用できる。変更箇所にも慣れやすい。
- ◎企業: ①不具合の対処やアップデートがしやすく、ユーザーの要望を反映しやすい
②売上変動が小さく、業績予想がしやすい

他にもこんな企業が課金型ビジネスをしています。

課金型ビジネスを利用した新しいビジネスの台頭

- ・セールスフォース
クラウド上で様々な端末の顧客情報を一元管理できる顧客管理システムを提供
- ・Netflix
月額課金制の動画配信サービスの提供

売り切り型ビジネスから課金型ビジネスへ移行した企業

- ・アドビシステムズ
主力商品であるファイル編集ソフトのPhotoShopなどを売り切り型から課金型として販売

— 上記は成長テーマに関する銘柄の紹介を目的としており、実際に当該銘柄に投資を行なうことを保証するものではありません。また、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。 —

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式などの値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

ファンドの組入上位10銘柄(2018年8月31日現在)

< >内の国・地域は原則発行国・地域で区分しています。

今回の投資テーマ変更に伴い、個別銘柄の成長テーマ別カテゴリの分類も一部変更しました。

	銘柄	国・地域	業種	新成長テーマ	(旧成長テーマ)	純資産比
1	MASTERCARD INC-CLASS A マスターカード	<米国>	ソフトウェア・サービス	フィンテック	(フィンテック)	5.4%
2	AMAZON.COM INC アマゾン・ドット・コム	<米国>	小売	AI/クラウドサービス	(新技術・新製品・ 新サービス)	4.6%
3	FAIR ISAAC CORP フェア・アイザック	<米国>	ソフトウェア・サービス	フィンテック	(アウトソーシング)	3.9%
4	ADOBE SYSTEMS INC. アドビシステムズ	<米国>	ソフトウェア・サービス	AI/クラウドサービス	(インターネット)	3.7%
5	INTUITIVE SURGICAL INC インテューイティブ・サージカル	<米国>	ヘルスケア機器・サービス	高齢化社会	(高齢化社会)	3.6%
6	SAFRAN SA サフラン	<フランス>	資本財	IoT/スマートモビリティ	(スマートシティ)	3.6%
7	HONEYWELL INTERNATIONAL INC ハネウェルインターナショナル	<米国>	資本財	IoT/スマートモビリティ	(スマートシティ)	3.4%
8	HOME DEPOT ホーム・デポ	<米国>	小売	消費の多様化	(消費の拡大・多様化)	3.3%
9	COSTCO WHOLESALE CORP コストコホールセール	<米国>	食品・生活必需品小売	消費の多様化	(消費の拡大・多様化)	3.2%
10	ROSS STORES INC ロス・ストアーズ	<米国>	小売	消費の多様化	(消費の拡大・多様化)	3.0%

組入銘柄数：50銘柄

・国・地域は原則発行国・地域で区分しています。

・純資産比は、マザーファンドの数値です。

銘柄の成長テーマ分類は適宜見直しを行なうため、分類が変更になる場合があります。

上記は、ファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買等の推奨、また価格等の上昇や下落を示唆するものではありません。

— 上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。 —

ファンドマネージャーのコメント

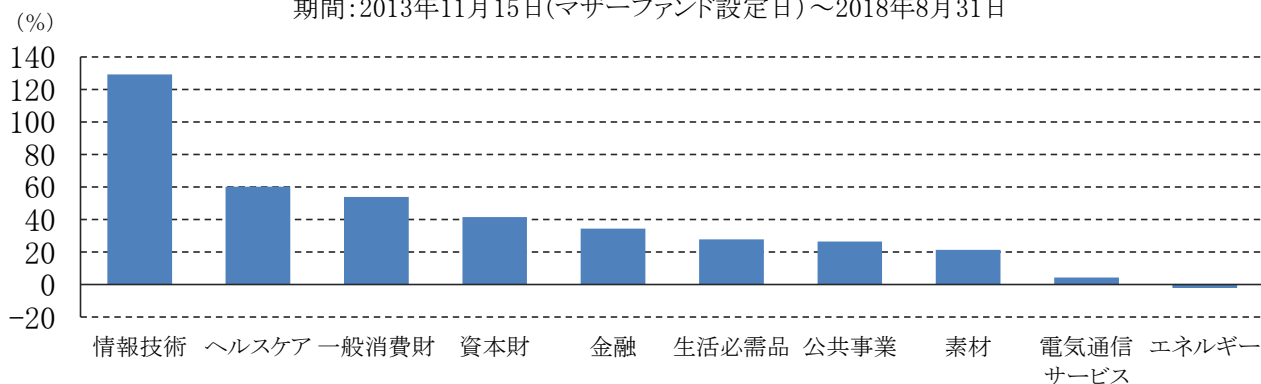
下図はマザーファンド設定から現在までの世界株のセクター別パフォーマンスです。情報技術(IT)セクターのパフォーマンスが際立ってよいことがご覧いただけます。

ファンドでは、主に新技術、AI/クラウドサービス、フィンテックなどの成長テーマを通じて、ITセクターの銘柄に高い比率の投資を続け、ファンドの高リターンにつなげてまいりました。同分野の成長は、クラウド事業のような新サービス、課金型ビジネスのようなビジネスモデルの変化などに裏付けられ、期待だけではなく利益を伴った成長であることが評価されています。

一方で中長期的な視点で考えると、株式市場の注目がITセクターに今後も集まり続けるとは限らず、他の分野からも注目が集まるテーマが出てくる可能性は十分に考えられます。また、景気サイクルにおいては、将来のどこかの時点で世界的な景気減速が起こる可能性もあります。ファンドでは、「受益者の皆様に長く保有していただけるよう安定的な超過収益をあげていきたい」との考えから、現在のIT関連テーマ以外の景気サイクルに左右されにくい安定的な成長が見込める成長テーマの拡充を運用チーム内で検討してきました。複数の候補テーマの選定および関連銘柄への十分な調査を実施し、その中で確信度が高まった2つの成長テーマ(「人口ボーナス」、「教育／働き方改革」)を今回追加しました。今後もITなどの高成長テーマに引き続き注目を続けるとともに、教育関連など安定的な成長が見込めるテーマをバランスよく組入れ、中長期的に良好なリターンをあげていきたいと考えてます。

世界株(セクター別)のパフォーマンス(米ドルベース)

期間:2013年11月15日(マザーファンド設定日)～2018年8月31日



世界株(セクター別): MSCIオール・カンTRY・ワールド・インデックスのセクター別指数

(出所)ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

— 上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。 —

野村未来トレンド発見ファンド
Aコース(為替ヘッジあり)/Bコース(為替ヘッジなし)

【ファンドの特色】

- 信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
- 新興国を含む世界各国の株式(DR(預託証券)^{※1}を含みます。)を実質的な主要投資対象^{※2}とします。
 - ※1 Depository Receipt(預託証券)の略で、ある国の株式発行会社の株式を海外で流通させるために、その会社の株式を銀行などに預託し、その代替として海外で発行される証券をいいます。DRは、株式と同様に金融商品取引所などで取引されます。
 - ※2 「実質的な主要投資対象」とは、「グローバル・マルチテーマ マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- 償還金額等が企業の株式の株価に連動する効果を有するリンク債、金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株価指数連動型上場投資信託証券(ETF)ならびに不動産投資信託証券(REIT)および企業の株式の株価に係るオプションを表示する証券または証券も含まれます。
- 銘柄選定にあたっては、グローバルな視点で投資魅力のある中長期の成長テーマ[※]を複数選定し、関連する銘柄群を中心に利益成長に着目した銘柄選択を行ないます。
 - ※ 「新たな価値の創造」、「新興国へのトレンドの広まり」、「社会構造の変化」の観点から成長テーマの選定を行なうことを基本とします。
 - ◆ 成長テーマは随時見直しを行ない、それに伴い組入銘柄の変更を行ないます。
- 株式の実質組入比率は、原則として高位を基本とします。
- 「Aコース(為替ヘッジあり)」は原則として為替ヘッジを行ない、「Bコース(為替ヘッジなし)」は原則として為替ヘッジを行ないません。
- ファンドは「グローバル・マルチテーマ マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。
- 「Aコース(為替ヘッジあり)」「Bコース(為替ヘッジなし)」間でスイッチングができます。
- 原則、毎年11月14日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、原則として基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。

* ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

《分配金に関する留意点》

ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

《当資料で使用した指数について》

・「MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス」は、MSCIが開発した指数で、同指数の著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

・「MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス(税引後配当込み・円換算ベース)」は、MSCI ACWI(All Country World Index) Index(税引後配当込み・ドルベース)をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。MSCI ACWI(All Country World Index) Index(税引後配当込み・ドルベース)は、MSCIが開発した指数で、同指数の著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式などの値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

野村未来トレンド発見ファンド
Aコース(為替ヘッジあり)/Bコース(為替ヘッジなし)

【投資リスク】

各ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 2025年11月14日まで
【Aコース(為替ヘッジあり)】2017年6月2日設定
【Bコース(為替ヘッジなし)】2015年11月27日設定
- 決算日および収益分配 年1回の決算時(原則、11月14日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 1万口以上1口単位(当初元本1口=1円)
または1万円以上1円単位
(ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。)
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- スイッチング 「Aコース(為替ヘッジあり)」「Bコース(為替ヘッジなし)」間でスイッチングが可能です。
※販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、申込日当日が、下記のいずれかの休場日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。
・ロンドン証券取引所 ・ニューヨーク証券取引所
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

(2018年9月現在)

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.24%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.674%(税抜年1.55%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時、スイッチングを含む)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

【ご留意事項】

- ・投資信託は金融機関の預金と異なり、元金は保証されていません。
- ・投資信託は預金保険の対象ではありません。
- ・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号:野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会:一般社団法人投資信託協会/
一般社団法人日本投資顧問業協会/
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先:野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ ☎0120-753104
(受付時間)営業日の午前9時~午後5時



★インターネットホームページ★
<http://www.nomura-am.co.jp/>



★携帯サイト★
<http://www.nomura-am.co.jp/mobile/>

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式などの値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

野村未来トレンド発見ファンド（愛称:先見の明） Aコース(為替ヘッジあり)／Bコース(為替ヘッジなし)

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社琉球銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第2号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○			
野村証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。